

平成 21 年度決算 普通会計財務書類の概要

貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

貸借対照表とは、行政サービスを提供するために必要な道路、橋、学校などの公共資産をどれくらい保有しているか、また、その整備のために使われた資金や負債（借金）がどのくらいあるのかを表す財務書類です。（掲載しています金額は、表示単位未満を切り捨て表示しています。行政コスト計算書以下も同様です。）

借方〔資金の用途〕 資金を何に使ったか		貸方〔資金の調達〕 資金をどこから調達したか	
<p>学校、道路などの建設に使われたお金の総額です。道路や建物は減価償却をしています。土地は買ったときの価格で計上しています。</p> <p>関係団体への出資金や基金などで蓄えているお金です。</p> <p>現金で持っているもののほか、必要時にすぐ現金化できる基金、村税などでまだ収納されていないお金です。</p>	<p>■資産</p> <p>①公共資産 318 億円 〔学校、道路、橋、村の施設など〕</p> <p>②投資等 48 億円 〔基金（固定的なもの）、出資金など〕</p> <p>③流動資産 29 億円 〔現金預金、未収金など〕</p> <p>資産合計 396 億円</p>	<p>■負債</p> <p>①固定負債 17 億円</p> <p>②流動負債 1 億円</p> <p>負債合計 19 億円</p> <p>■純資産</p> <p>・国県補助金</p> <p>・一般財源 など</p> <p>純資産合計 377 億円</p> <p>負債・純資産合計 396 億円</p>	<p>今までに、学校、道路などを建設するための財源として村が借金しているお金や、村の職員全員が年度末に退職したと仮定した場合の退職金相当額などです。</p> <p>村が借金しているお金の平成 22 年度の返済予定額などです。</p> <p>学校、道路などを建設するために使った国や県の補助金や税金などです。</p>

住民一人当たりの貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日現在) (家計に例えて説明)

借方〔資金の用途〕 資金を何に使ったか		貸方〔資金の調達〕 資金をどこから調達したか	
<p>①住宅・土地</p> <p>②定期預金・株式</p> <p>③普通預金、現金</p>	<p>■資産</p> <p>①公共資産 709 万円</p> <p>②投資等 108 万円</p> <p>③流動資産 64 万円</p>	<p>■負債 43 万円</p> <p>■純資産 838 万円</p>	<p>住宅ローン残高</p> <p>住宅・土地に対して今まで支払ってきたお金。</p>

純資産変動計算書 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産が 1 年間でどのように変動したかを表した財務書類です。

期首純資産残高	367.0 億円
純経常行政コスト	△42.2 億円
財源調達	52.2 億円
地方税	38.5 億円
地方交付税	0.1 億円
その他財源	6.5 億円
補助金等	6.9 億円
期末純資産残高	377.0 億円

行政コスト計算書 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

行政コスト計算書とは、人的サービスや社会保障給付サービスなどに 1 年間で使った費用などを集計した財務書類です。

1 人にかかるコスト	8.6 億円
人件費	7.1 億円
退職手当引当金繰入等	1.0 億円
賞与引当金繰入額	0.4 億円
2 物にかかるコスト	19.2 億円
物件費	9.2 億円
維持補修費	0.1 億円
減価償却費	9.8 億円
3 移転支出的なコスト	14.9 億円
社会保障給付	1.1 億円
補助金等	10.4 億円
他会計等への支出額	2.6 億円
他団体への支出額	0.7 億円
4 その他のコスト	0.2 億円
支払利息	0.2 億円
回収不能見込計上額等	0.0 億円
経常行政コスト合計 A	43.1 億円
経常収益 B	0.8 億円
純経常行政コスト A-B	42.2 億円

住民一人あたりの行政コスト計算書 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

1 人にかかるコスト	19 万円
人件費	16 万円
退職手当引当金繰入等	2 万円
賞与引当金繰入額	1 万円
2 物にかかるコスト	42 万円
物件費	20 万円
維持補修費	0 万円
減価償却費	21 万円
3 移転支出的なコスト	33 万円
社会保障給付	2 万円
補助金等	23 万円
他会計等への支出額	5 万円
他団体への支出額	1 万円
4 その他のコスト	0 万円
支払利息	0 万円
回収不能見込計上額等	0 万円
経常行政コスト合計 A	96 万円
経常収益 B	2 万円
純経常行政コスト A-B	94 万円

資金収支計算書 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

資金収支計算書とは、各種の事業を実施するため、1 年間に出入りした資金の動きを表した財務書類です。

1 経常的収支	25.4 億円
2 公共資産整備収支	△20.6 億円
3 投資・財務的収支	△2.8 億円
当期収支	1.9 億円
期首資金残高	3.3 億円
期末資金残高	5.3 億円

基礎的財政収支 (プライマリーバランス) に関する情報

1 収入総額	77.2 億円
2 地方債発行額	△0.0 億円
3 財政調整基金等取崩額	△7.8 億円
4 支出総額	△75.2 億円
5 地方債元利償還額	1.3 億円
6 財政調整基金等積立額	0.1 億円
基礎的財政収支	△4.2 億円

経常的収支 : 経常的な行政活動の収支で、「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に含まれないもの
 公共資産整備収支 : 公共資産の整備にかかる収支
 投資・財務的収支 : 地方債の元金償還、発行額の収支等
 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) : 公債費関連の歳入歳出を除いた基礎的な財政収支